



# 株主通信

## 第60期 決算報告

2019年 4月1日 ▶ 2020年 3月31日

- トップメッセージ
- 連結決算ハイライト
- トピックス 環境配慮型素材・製品
- 会社概要・株式情報

## 守りから攻めに 社員全員の力を結集して 飛躍に向かう



中央化学株式会社  
代表取締役社長

近藤康正

### 株主の皆様へ

株主の皆様には、当社グループへのご理解とともに格別のご支援を賜り、誠にありがとうございます。ここに、第60期の株主通信をお届けいたします。

まずは新型コロナウイルスにつきまして、世界各地で感染拡大が深刻となり、わが国でも4月に緊急事態宣言が発出されました。第一波は収束しつつあるとの判断により、5月下旬に緊急事態宣言は解除され、欧米でも外出制限の緩和等が進み出していますが、未だ終息の見通しは立っておりません。お亡くなりになられた方々のご冥福を申し上げますとともに、罹患された方々とそのご家族に対して心よりお見舞い申し上げます。日夜最前線に対応されている医療従事者の方々など、関係者の皆様に深く敬意を表し感謝申し上げます。当社におきましては、従業員とその家族の健康、安全を最優先すると同時に、「食」に携わる事業会社として、製品供給責任を果たし、社会に貢献すべく最善を尽くしてまいります。

### 事業環境の変化と今後に向けて

第59期では3期ぶりに黒字化を果たし、第60期を「守りから攻めに転ずる」年度と位置付け、生産、販売、物流の、いわゆるオペレーションの機能強化に本格的に取り組み、会社の実力向上に努めてまいりました。課題の洗い出し、その解決に向けた打ち手、人材育成等を進め、着実な進捗がある一方、国内では、消費増税、相次ぐ自然災害、異常気象等による需要減、海外では米中貿易摩擦等相次ぐ不透明要因に加え、世界的な脱プラの動き等があり、第60期は黒字決算を継続したものの、売上高、利益ともに計画未達となりました。

しかしながら、右肩下がり止め、着実に反転に向かう手応えを感じています。当社にとりまして、第61期は収益力強化に向けた極めて重要な年度になります。環境課題への対応、継続的な新素材・新製品の開発等国内外事業基盤の強化、並びに財務体質強化を図りたく、誠に遺憾ではございますが、当期末配当につきましては見送りとさせていただきます。株主の皆様のご期待に沿えず、謹んでお詫び申し上げます。

### 事業戦略の進捗状況と今後の課題

事業戦略として、「汎用容器事業の基盤強化」と「成長市場へのアプローチ」を掲げ、コア技術、競争力の強化とともに、環境課題への対応、市場ニーズの変化を念頭に置いた素材・製品の企画、開発を進めてまいりました。そうした取り組みを本年2月に開催した「展示商談会2020」でご紹介し、来場者の皆様より高い評価をいただきました。

今後、さらなる競争力強化に向け、注力素材・注力製品への経営資源の投入、生販物機能連携を強化し、緻密で漏れないオペレーションを実現します。素材・製品としては、世界的な環境意識の高まりに対応し、CO<sub>2</sub>排出削減に寄与するリサイクル素材「C-APG」、環境配慮型素材「TALFA(タルファー)」の供給体制を強化し、バイオ原料を含有する「バイオCT」、「バイオCF」、食品ロス削減に寄与する「ロングライフ容器」の拡販に注力します。また、人手不足、テイクアウト・宅配需要の増加等、社会情勢の変化に迅速に対応すべく、マーケティング、製品設計、研究開発機能を強化し、市場やお客様への提案力を高めてまいります。

また、巨大かつ成長市場である中国においては、食の安全、

安心意識の高まりのもと、市場での存在感を増す中で、5工場を3工場に集約、生産体制の再編を経て、競争力・収益力強化を着実に進めてまいりました。欧米市場のトレンドが日本よりも早く入る特性を活かし、海外市場向けのマーケティングにも取り組み、非プラ製品を含めた新製品開発もスピードを増しています。今後は、従来の中国国内取引、日中間製品・原材料融通に加え、海外取引、新素材・新製品取引の拡大を図り、当社の強みとして他社との差別化を図ってまいります。さらに、中国国内における環境課題への取り組みとして、木製製品事業に参画し、日中連携して環境対応事業の強化に努めてまいります。

### 社員全員の力を結集して飛躍に向かう

第61期は、社長就任3期目となります。お客様第一主義、現場第一主義の方針のもと、私自身でお客様の生の声を伺うことをはじめとし、現場に出向き事実を把握するよう努めてまいりました。市場やお客様が当社に求めていること、期待していることなど、大変貴重なご意見やアドバイスをいただきました。社内においては、中堅・若手社員の想い、考えを汲み取るべく、人材育成や製品政策に関するタスクフォースを立ち上げ、提言の取りまとめを行いました。それらを第61期の計画、意思決定プロセス等に活かしてまいります。

当社の社員には十分なポテンシャルがあり、力を結集すれば必ずお客様のご期待にお応えできると確信しています。第61期のスローガンを「社員全員の力を結集して飛躍に向かう」とし、全社一丸となって業績改善に邁進してまいります。株主の皆様には、引き続き深いご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

業績の概要



売上構成比



※上記セグメント利益は、セグメント間取引消去及び、各報告セグメントに配分していない全社費用合計△475百万円差引前の営業利益となります。

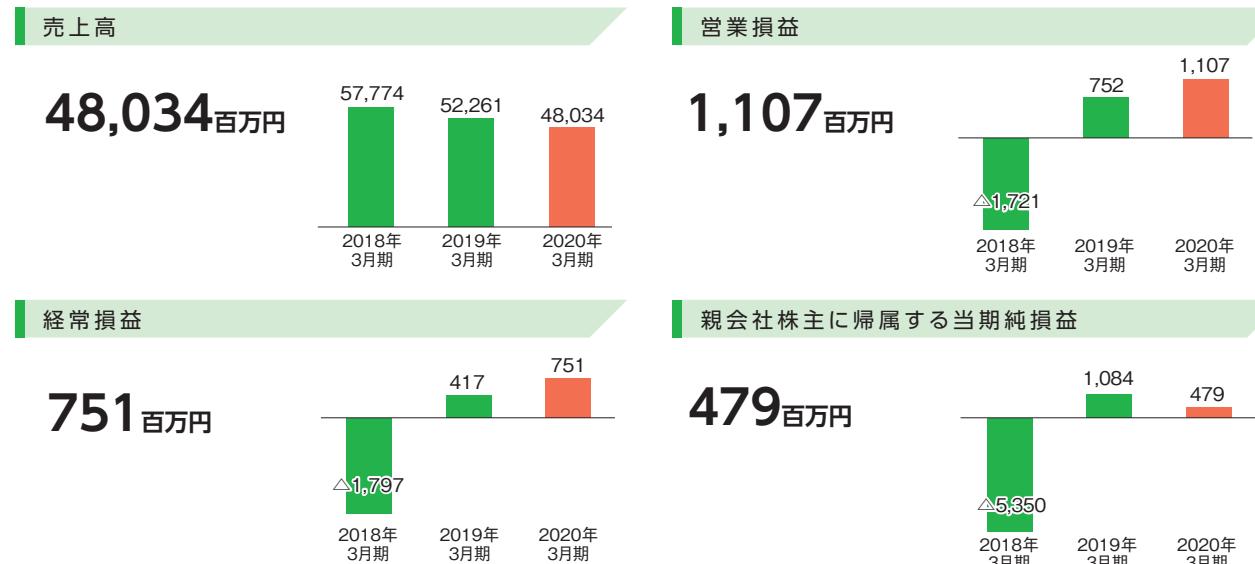
当社は、「汎用容器事業の基盤強化」、「成長市場へのアプローチ」を事業戦略とし、会社の実力強化を進めました。前者においては、生産、販売、物流等全機能の強化及びその連携の深化を推し進め、競争力強化を図るとともに、お客様第一主義を徹底し、提案力・課題解決力の向上に努めました。後者においては、環境対応を含め社会情勢の変化に迅速に対処すべく、リサイクル素材「C-APG」の拡販、環境配慮型素材「TALFA(タルファー)」の開発・上市等に注力してまいりました。

販売ポートフォリオの見直し、消費増税による個人消費の落ち込み、台風をはじめ相次ぐ自然災害、暖冬等異常気象による需要減等により、売上高は減少しましたが、上述取り組みにより利益率は向上しました。

中国においては、生産効率の改善、品揃え拡充、海外市場での拡販、環境配慮型製品への取り組み等により、収益力は着実に改善しております。

収益の状況(連結)

単位:百万円



資産の状況(連結)

単位:百万円

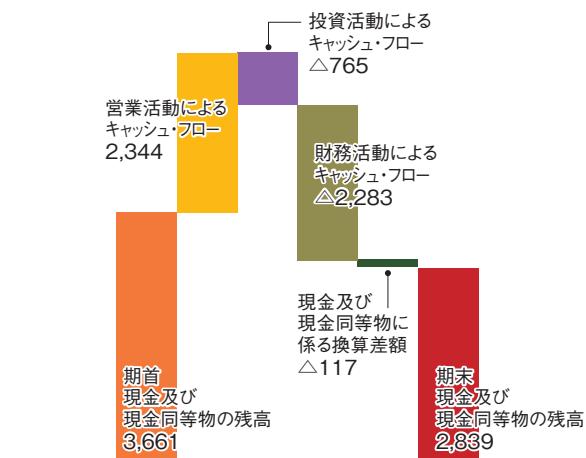
(2020年3月31日現在)



キャッシュ・フローの状況(連結)

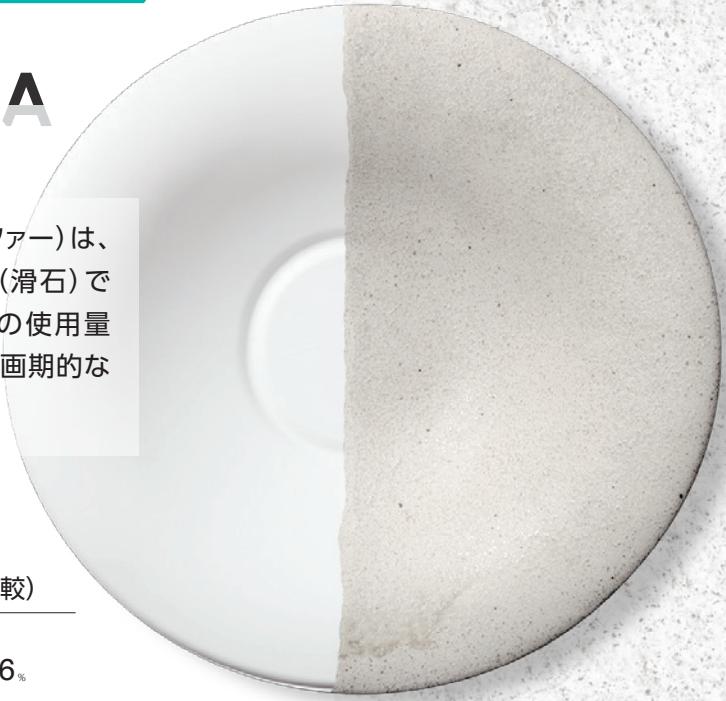
単位:百万円

(2019年4月1日～2020年3月31日)

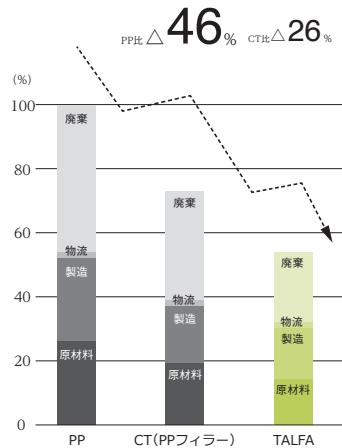




当社新素材TALFA(タルファー)は、素材の半分以上がタルク(滑石)でできており、プラスチックの使用量を半分にする事ができる画期的な素材です。



CO<sub>2</sub>削減効果(従来素材比較)



プラスチック素材のCO<sub>2</sub>排出量を当社PP素材比△46%、当社従来素材比(PPフィラー、当社素材名「CT」)△26%を実現しました。

New Release



R-DON

普通の井もワンランク上の本格的な見栄えに

- ①シンプルで本格的な色柄ラインナップ
- ②ラベルが貼りやすい形状
- ③盛り付け作業が効率アップする量目ライン

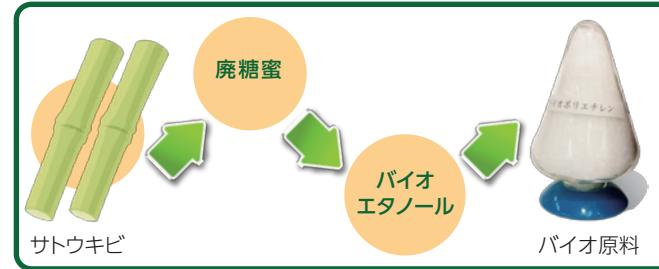


DINER

コンパクトでスタイリッシュな見栄えを実現

- ①コンパクトな陳列サイジング
- ②持ちやすい取っ手
- ③内嵌合で汁もれにくい
- ④底面が広く安定し、ラベルが貼りやすい

バイオマス由来成分を含有する素材、バイオCT・バイオCF



バイオマス由来成分を含有する素材である「バイオCT」「バイオCF」は、従来のCT・CFよりもCO<sub>2</sub>排出量を減らすことができます。

バイオCTは、「一般社団法人日本有機資源協会」の認定するバイオマークを取得しています。バイオCFは申請中です。



バイオマーク

リサイクル素材 C-APG



使用済みPETボトルを原料とする「C-APG」は、CO<sub>2</sub>排出量を削減できるリサイクル素材です。

再生原料層をパージン原料層で挟む2種3層構造であり、業界自主基準に適合し、食品に直接接触する用途に使用可能な高い安全性が担保されています。



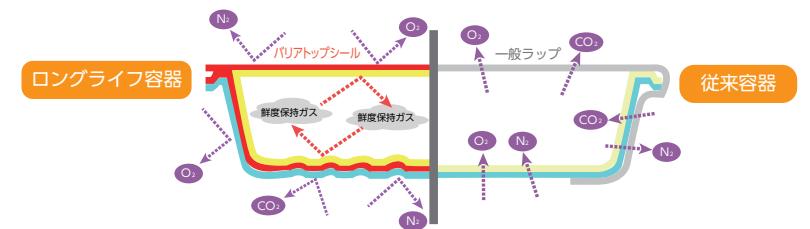
C-APG断面図



食品ロス削減 ロングライフ容器



ロングライフ容器とは、鮮度の良い食品とそれに適した鮮度保持ガス(窒素・酸素・CO<sub>2</sub>を配合調整)をガスバリア機能を付与した容器とフィルムで密閉し、食品の酸化・菌の増殖を抑制するとともに、食品の鮮度保持を可能とする容器です。



## 会社概要

(2020年3月31日現在)

商号	中央化学株式会社
設立	1961年1月30日 (創業 1957年)
資本金	72億1,275万円
決算期	3月31日
従業員数	1,702名(連結)

## 役員一覧

(2020年6月26日現在)

代表取締役社長	近藤 康正
取締役	森本 和宣
取締役	早澤 幸雄
取締役	竹内 修身
取締役	萩原 剛
取締役	松本 吉雄
常勤監査役	大吉 正人
常勤監査役	佐藤 直純
監査役	鳥居 真吾
監査役	中村 竜一



事業活動やサステナビリティ、IR情報など、詳しくはホームページをご参照ください。

## 株式情報

(2020年3月31日現在)

### 株式の概要

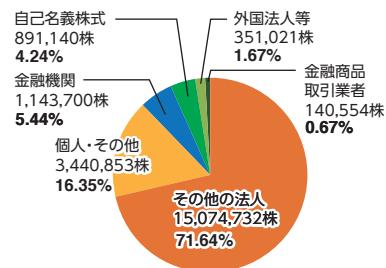
発行可能株式総数	40,002,000株
発行済株式の総数	普通株式 21,040,000株 A種優先株式 2,000株
株主数	1,859名

### 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所(JASDAQスタンダード)
公告の方法	電子公告(当社ホームページ) <a href="https://www.chuo-kagaku.co.jp">https://www.chuo-kagaku.co.jp</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

株主構成 ※2020年3月31日現在の株主名簿上での名義で記載しております。

### ●所有者別株式分布



### ●所有株式数別株主分布

